

存続危うし 米国の中・高校の日本語プログラム (グローバルViews)

ワシントン支局 長沼亜紀

2018/8/24 3:00 | 日本経済新聞 電子版

「日本語を学ぶのは、簡単だから、資格を得られるから、じゃない。挑戦しがいがあるから、文化を知りたいからだ」。米バージニア州の高校2年生のジュリアナ・ローガンさんは5月、アーリントン郡教育委員会が打ち出した日本語クラス廃止方針を覆そうと公聴会でこう訴えた。米国では日本語学習者数は減っていないものの、予算削減や中国語との競争などで中・高校での日本語プログラムの存続が難しくなってきた。

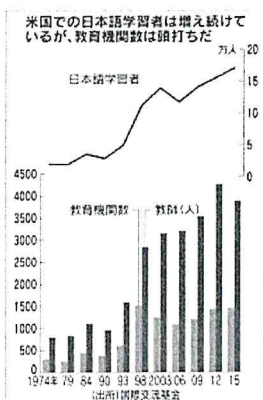
首都ワシントンに隣接するアーリントン郡では、これまで生徒は中学校で外国語としてスペイン語、フランス語、中国語、アラビア語、ラテン語などを選択でき、高校でこれに日本語とドイツ語が加わっていた。しかし教育委員会は受講者数が少ないとして今秋から日本語とドイツ語の順次廃止を発表した。2017年度の高校での受講者データとみると、スペイン語が最多で2326人。一方、日本語は39人、ドイツ語が44人と多くないが、アラビア語の78人と中国語の105人と大差があるようには見えない。しかし担当者は「日本語は教師が一人しかおらず、生徒にとってもスケジュールが難しい」とそっけない。

日本語プログラムの存続が危ぶまれているのはアーリントン郡に限らない。「クラスが統合された」「助成金なしでは継続が難しいと言われた」との声はあちこちで聞かれる。ジョージタウン大学で日本語を教える森美子准教授は「全米をみれば力強いプログラムがある地域もあるが、東海岸部などでは維持が難しくなっているケースがあるようだ」と指摘する。背景にあるのは予算削減と日本語教師の世代交代だ。

■日本語教師が退職期に

「もともと米国では外国語への関心が高くないところに、数学・科学の重視で言語教育への関心が相対的に低下している」（森氏）。さらに長年日本語教育を担ってきた教師の多くが退職期にさしかかっているが、次世代の日本語教師は不足している。このため、予算を削りたい地方政府が日本語教師の退職とともに日本語プログラムを閉じてしまうという状況がおきている。

国際交流基金の15年調査では、米国での日本語学習者は17万998人。日本経済への関心に連動して増えた1980～90年代以降も増え続けている。最近の学習動機の首位は「アニメなど日本のポップカルチャーへの興味」だ。ただし、日本語を教える教育機関数は頭打ちで、教師数は前回12年の調査より約9%減少した。



一方、日本語ブームに続いて人気を集め始めたのが中国語だ。中国語への関心は2000年ごろから高まり、全米外国語教育協会によると05年度から08年度にかけての受講者増加率は200%に達した（同時期の日本語受講者増加率は18%）。「アジア・ソサエティ」（本部・ニューヨーク）のジェフ・ウォン中国語教育イニシアチブ・ディレクターは、中国語学習者やプログラムに関する包括的調査はないとしながらも「特にこの10年の増加はめざましい」と認める。全米国際教育協会調査では、15年度のK-12（日本の小・中・高に相当）の中国語受講数は22万7086人、高校プログラム数は1144と、いずれも日本語の約3倍にのぼる。「国際ビジネスで活躍できる人材を育てたいという親や地域社会の要望で、東西海岸の都市部だけでなく、オハイオ州やユタ州なども導入に熱心だ」とウォン氏。

■中国語教育に押される



アーリントン郡の教育委員会に日本語プログラムの継続を訴えた生徒たち。日米協会の法被を着て熱意をアピール（写真提供：Eden Brown）

さらに「孔子学院」の積極的な後押しも見逃せない。中国教育部傘下で世界で中国語の普及を行う非営利団体の孔子学院は、米国でも教育機関と提携して中国語教育を推進している。カリキュラムや教材を提供し、中国から教師を派遣してくれるため、少ない予算で言語プログラムの維持に苦戦している教育委員会や学校にとっては魅力的だ。こうした状況に日本語プログラムが押されていると感じる日本語教師も少なくない。

「日本語教育の持続には、企業・地域社会との協力と次世代教師の育成が欠かせない」と指摘するのはイースタン・ミシガン大学の田伏素子教授だ。ミシガン州の日本語学習者数が全米5番目に多く日本語教育が活発な理由について、州内に約500社ある日系企業の関与、日本の姉妹都市に関連する行事の開催など地域社会とのつながりの強さ、さらに日本語を母語としない米国育ちの日本語教師が育っており、地域で日本語教育のアピールを活発に行っている点などをあげる。

アーリントン郡では、日本語クラス継続を求める生徒の呼びかけに数日で1000件を超える署名が集まり、日米協会メンバーらも公聴会で発言するなど、地域の日系社会が応援に動き、熱意に動かされた教育委員会は、クラスの当面継続に方針を変更した。「米国第一主義」が声高に叫ばれる時代だからこそ、日本語・日本文化を学ぼうとする米国人を支える意義は増しているようにみえる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。